

橋本議員

保険料は4月に改正され65歳以上の介護保険料は、第6期5800円から第7期の4月から7300円となり県内最高の保険料となった。高齢者の重い負担は、介護保険制度の限界性が明らかだ。

①今後の方策として村の見解は。

Q 介護保険事業、村の方策は
A 保健活動を実施し予防に努める



橋本 功議員

域包括ケアシステムを構築する要として介護だけでなく医療福祉等のサービスを提供するシステムとされている。②介護サービス事業は、適正に提供がされているか、またそのチェック機能は。

村長 ①保険料の増額は、平成28年熊本地震の影響及び介護保険の認定率が高く介護サービス利用者が多くなったのが原因と考える。介護保険料を下げる方法として、予防事業に努め、高齢者の要支援・要介護状態及び生活習慣病の重症化予防の保健活動を実施する。

②平成18年、当時の健康福祉課内に地域包括支援センターを設置。平成29年4月に水生苑陽ノ丘荘、村社会福祉協議会の3カ所に委託。住民への周知は、広報掲載や1号被保険者の方へ毎月通知している。



介護サービス利用者の事故対応は、県で示されている連絡手順により各施設にて実施している。

Q 移住・定住支援策は
A 多くの支援策を講じていく

橋本議員
空き家バンク登録者状況では移住希望者は135世帯中、子育て

世代は20世帯待機中となっている。一方では転出を抑制する方策も必要である。

①村の特性を活かした活用策を検討すべきだが、対策を講じているのか。移住・定住政策の取り組み、転出抑制、空き家改修件数は。

②村外に居住している職員に村内居住を促しているか。また、村内居住、村外居住者の住居、通勤手当等は。

村長 ①平成28年2月から空き家バンクを開始、平成30年4月から空き家バンクの事業を開始している。空き家物件登録は83件、空き地は6件、空き家バンク利用者登録者は235世帯。これまで空き家バンク契約者は50世帯で移住・定住に貢献されている。転出抑制策は、高校生までの医療費の無償化や村営塾の開設、母子健康手帳アプリな

どの子育て支援充実をアピール、また地域コミュニティの活性化による移住・定住促進に取り組んでいる。

空き家改修の件数は、50件あり、補助金支出の実績も合計584万8000円となっている。今後、自然環境の良さや子育てのしやすさなど、村の特性を活かしていき、転入希望者の希望を的確に把握し、方策を講じていく。

②職員の村内居住は、地方公務員法で職員の採用に関して居住地等にかかわらず平等な条件で行うことを明記されている。職員が村外に居住した場合のデメリットは、地域とのつながりの希薄化、災害時の迅速な対応、税収の減収が挙げられる。村内居住を促すために、通勤手当の上限を引き下げる方法等もある。特別な事情もあつて村外に居住しているなどの課題もあるため、今後職員の士気が低下しないよう配慮しながら慎重に検討していく。

	村外居住者	村内居住者
正規職員数	49人	109人
通勤手当（月総額）	68万1900円	35万5500円
住宅手当（月総額）	44万8500円	30万1200円